

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市民 ・事業所（消防法の規制対象となる建物）						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	事業所	件	3,824	3,847	3,858	3,832

手段（事務事業の内容、手法）						
・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。 ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	15	15	14	19
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	32,602	44,160	49,062	51,614

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。 ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	13	14	12	12
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	3	4	1	1

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	1,648	1,120	1,177	1,816
正職員人件費 (B)		千円	62,758	62,733	61,322	61,578
総事業費 (A+B)		千円	64,406	63,853	62,499	63,394

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	火災予防啓発（火災予防運動、出前講座等） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進（立入検査、現地指導） 住宅用火災警報器更新促進（住宅アドバイザー研修会、住宅用火災警報器設置状況調査） 火災原因調査 民間防火組織育成（消防フェスティバル、入団式）	火災予防啓発 390千円 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 199千円 住宅用火災警報器更新促進 66千円 火災原因調査 197千円 民間防火組織育成 219千円	

事業開始背景
消防組織法及び消防法において「国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること」が消防の任務、目的と定められており、火災予防の推進は、自治体消防設立時から重要な事業として取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
市の財政が厳しくなっており、少ない経費で今以上により効果的な事業内容とする必要がある。 令和2年度は、コロナ禍の影響により各種研修会、出前講座及び各種イベントの実施が困難であったため、非対面式の広報で火災予防啓発を図ってきたが、令和4年度以降は、対面式での取組を進めている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 火災の発生件数は、長期的には減少傾向にあり、成果は上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 住宅用防災機器の設置促進により、建物火災における逃げ遅れ等による死傷者数を減少させる余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市内の事業所や民間防火組織と火災予防啓発に関し、連携強化を図ることで、コストを削減できる可能性はある。

事業名：救急業務高度化推進事業

【事業番号 367】
警防課参事（救急需要対策）

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
救急隊員						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	救急救命士の数	人	32	34	37	41
対象指標 2	一般救急隊員の数	人	59	60	60	61

手段（事務事業の内容、手法）						
- 医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間） - 救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習） - 医師による救急活動の事後検証						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	215	216	210	220
活動指標 2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	9	21	31	36

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	救急救命士を含む救急隊員の教育日数（延べ日数）	日	520	612	643	888
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	3,851	4,187	2,750	3,525
正職員人件費 (B)		千円	11,411	7,604	7,433	7,464
総事業費 (A+B)		千円	15,262	11,791	10,183	10,989

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	- 救急救命士を含む救急隊員の教育研修（医療機関等への研修派遣） - 救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか）	- メディカルコントロール体制維持負担金及び救急救命士研修経費 1,750千円 - 救急救命士研修等旅費 462千円 - 江別ジュニア救急隊員証の作成等 461千円	

事業開始背景
救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコルに沿った実施等についての事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
救急救命処置の拡大により、講習及び病院実習が追加された。また、救急救命士のみならず一般救急隊員の教育が義務化された。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止になっていた医療機関での研修が再開されたことや、各種研修がWeb開催となったことで参加の機会が拡大し成果があがってきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 Web研修機会の拡大によって研修参加者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 救急隊員の教育に必要な最小限のコストで実施している。

事業名：救急救命活動事業

消防 1・2 課 救急 1・2 係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	年間救急出動件数	件	4, 870	5, 429	6, 081	5, 900
活動指標 2	年間搬送人員	人	4, 415	4, 606	5, 177	5, 200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して ・苦痛が軽減され安心感を与える ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	平均医療機関収容時間（令和5年度まで）	分・秒	45. 34	51. 15	48. 16	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	5, 684	6, 559	7, 223	9, 354
正職員人件費 (B)		千円	91, 284	91, 248	89, 196	89, 568
総事業費 (A+B)		千円	96, 968	97, 807	96, 419	98, 922

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	救急活動に必要な経費	救急活動医薬材料 4, 871千円 救急活動消耗品 1, 482千円 救急活動資器材修繕 797千円	

事業開始背景
消防法第1条に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。平成3年施行の救急救命士法に基づき平成6年から救急救命士の養成を開始した。 平成9年の救急救命士運用開始に伴い高規格救急車を導入し、より高度な救急救命処置を開始した。
事業を取り巻く環境変化
全国的にも救急需要増加の一因と考えられる高齢者人口の増加は当市でも同様であり、今後も救急需要の増大が予想される。 平成26年には救急救命士法施行規則の一部改正によって救急救命士の処置範囲が拡大され、心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置が可能となった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し医療機関の受入緩和がなされたことや、江別市内の内科二次医療機関の輪番制が開始されたことから、救急件数が増加傾向であるものの江別市内に収容できる件数が増加したため、医療機関収容時間は短縮した。また、令和5年10月から救急件数が増加する時期に特設救急隊を編成し、遅滞なく救急要請に対応できる体制を構築したことも医療機関収容時間の短縮につながった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	救急医療支援システムの活用により、迅速な医療機関への受入依頼が可能となり医療機関収容時間の短縮が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	高齢者人口の増加に伴い救急出動の減少は見込めない状況であり、コスト削減は困難である。

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査(装備)

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・消防吏員
- ・消防機械器具

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 消防用機械器具の整備計画数	個	111	99	109	81
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 整備費	千円	4,660	5,663	6,824	6,209
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 整備個数	個	88	99	100	81
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	5,147	5,661	9,028	9,231
正職員人件費 (B)	千円	7,607	7,604	7,433	7,464
総事業費 (A+B)	千円	12,754	13,265	16,461	16,695

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・消防機械器具の更新整備	・消防用ホース 3,812千円 ・空気ボンベ 1,338千円 ・署活動用無線 588千円

事業開始背景
・ 消防組織法（昭和22年法律226号） ・ 消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
・ 消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁）

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	計画数に対して、実績が減少状態にあり、年度により増減はあるものの、整備計画に基づき更新が進められていることから、成果指数は「上がっている」と分析する。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	整備計画に基づき効率的更新を行っていることから、成果が向上する余地は「小」と分析する。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	耐用年数等を基に予算の平準化を図ったうえで、整備計画を策定している。整備する機器や仕様、数量等は可能な限り効率的かつ低廉化を目指して整備している。今以上のコスト削減は、活動する職員の安全機能及び成果の低下に繋がる。
	なし		

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 消防団員	人	183	179	181	181
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 災害対応訓練（訓練・研修）	回	182	174	137	178
活動指標 2 地域連携活動	回	68	94	92	80

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 災害対応訓練に従事した消防団員（延べ人員）	人	1,210	1,208	1,078	1,191
成果指標 2 地域連携活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	381	481	596	426

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	22,653	25,739	26,380	29,460
正職員人件費 (B)	千円	15,214	15,208	14,866	14,928
総事業費 (A+B)	千円	37,867	40,947	41,246	44,388

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	・消防団員報酬 15,995千円 ・消防団員費用弁償 1,418千円 ・負担金（一部事務組合等） 5,718千円

事業開始背景
消防団は地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安全安心のため大きな役割を果たしてきた。地域の実情に精通した消防団は地域密着性、要員動員力及び即時対応力に優れており、大規模災害時の対応を考えた場合、その組織力を有効に活用するための組織づくりが求められる。
事業を取り巻く環境変化
☐ 災害の大規模化や広域化に伴い、消防団の果たすべき役割が多様化している。 ☐ 地域防災の中核として地域連携活動の必要性が高まっている。 ☐ 若年層の入団者減少による消防団員の高齢化。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 災害対応訓練や研修などに従事した人員は減少し、地域連携へ従事した人員は増加している。活動人員の総数に大きな変化はなく、事業計画のとおり実施できている。それぞれの事業に対し消防団員の都合による参加人数の変動ととらえられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現時点で、消防団員はそれぞれの立場において、活動に参加する時間の捻出に苦慮している状況にあることから、指標の向上余地は低いものと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 災害対応訓練や地域連携活動は、報酬額が定額であることや活動を減らすと成果の低下に繋がる懸念されるため、削減方法は困難である。

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査(装備)

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	4
対象指標 2	件				

手段（事務事業の内容、手法）

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 整備費	千円	78,233	35,983	36,091	161,852
活動指標 2	千円				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 整備台数	台	2	2	2	4
成果指標 2	件				

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	78,234	35,983	36,090	161,852
正職員人件費 (B)	千円	11,411	7,604	7,433	7,464
総事業費 (A+B)	千円	89,645	43,587	43,523	169,316

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・小型動力ポンプ付積載車の更新整備	・小型動力ポンプ付積載車 22,230千円 ・化学消防自動車点検整備 13,860千円

事業開始背景
・ 消防組織法（昭和22年法律226号） ・ 消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
・ 消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁） ・ 消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会）

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	計画数が2台に対して、実績が2台と同数の整備が行えていることから、成果指数は「上がっている」と分析する。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	整備計画に基づき効率的更新を行っていることから、成果が向上する余地は「小」と分析する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	耐用年数等を基に予算の平準化を図ったうえで、整備計画を策定している。整備する機器や仕様、数量等は可能な限り効率的かつ低廉化を目指し整備している状態である。今以上のコスト削減は活動する職員の安全機能及び成果の低下に繋がる。

事業名：消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 消防・救急の充実	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	改修費用	千円	847	55,250	10,772	108,742
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	1	2	2	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	847	55,250	10,772	108,742
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	3,717	7,464
総事業費 (A+B)		千円	4,651	59,052	14,489	116,206

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	消防署大麻出張所非常用発電機更新工事	非常用発電機更新工事に係る一般工事費 9,144千円	
	消防庁舎タイヤ保管庫更新工事	タイヤ保管庫更新工事に係る一般工事費 1,628千円	

事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから使用形態の変更や老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 消防機能の維持に必要な改修等の工事を実施できた。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 消防施設の保全整備計画を策定し、消防本部、出張所のほか分団庁舎も含めた総合的な施設の整備を進めていくことで、消防機能の保全を図ることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 建築・設備技師の監理・監督による工事以外にも、機器の更新を目的に発注できる工事については、原課発注による見積合わせなどで、経費の節減を図ることが可能である。